



総務省承認 No. 26733
承認期限 平成 19 年 3 月 31 日まで

企業行動に関するアンケート調査
平成 18 年度 企業行動に関するアンケート調査票

内閣府
提出期限 平成 19 年 1 月 16 日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号				
業 種				

- 記入上の注意
- 1 太枠の ☐ または（記入： ）についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（ ☐ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ … ）については該当する番号を○で囲んでください。
 - 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がご答えください。
 - 3 会社名、所在地及び資本金などに変更がある場合には、手書きにて修正してください。
 - 4 連結ベースでご答えください。

会社名					記 入 担 当 者	部 課		
所在地 （調査票を 作成した事 務所）	①	10 億円 未満	10 億円 以上 50 億円 未満	50 億円 以上 100 億円 未満		100 億円 以上	ふりがな 氏 名	
		1	2	3		4	T E L	内線（ ）

I. 経営環境と経営基本方針

（景気・需要見通し）

問 1 我が国の名目及び実質経済成長率^(注1)、貴業界の需要の名目及び実質成長率^(注2)のおおよその予想を、平成 19 年度、今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度、年度平均）及び今後 5 年間（平成 19 年度～23 年度、年度平均）について、それぞれ下の空欄に 小数点第 1 位までの数字 で記入してください。

期 間 項 目	平成 19 年度	今後 3 年間 (平成 19～21 年 度、年度平均)	今後 5 年間 (平成 19～23 年 度、年度平均)
我が国の 名目経済成長率	%	%	%
我が国の 実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の 名 目 成 長 率	%	%	%
貴業界の需要の 実 質 成 長 率	%	%	%

（注1）我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の伸び率の過去 3 年間の値は、以下のとおりです(平成 18 年 11 月 14 日公表の四半期別 GDP 速報より)。

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
名目経済成長率	1. 0%	0. 5%	1. 8%
実質経済成長率	2. 3%	1. 7%	3. 3%

（注2）貴業界については証券取引所の定める業種分類(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合には、主力部門が属する業界についてお答えください。

（為替レート）

問 2 (1) 1 年後（平成 20 年 1 月頃）の対米ドルレートは、1 ドル＝何円と予想されていますか。該当する項目を 1 つ 選んで番号を○で囲んでください。

80 円台	90 円台	100 円台	110 円台	120 円台	130 円台
1	2	3	4	5	6
140 円台	150 円台	その他（記入： 円台）	予測できない		
7	8	9	1 0		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドルレートは、1 ドル＝何円程度までかお答えください。下の空欄に 整数 で記入してください。

（注）製品や工場により条件が大きく異なり一律に計算することが困難な場合には、主力製品でお考えください。

1 ドル＝ 円まで

（価格）

問 3 については、製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。

問 3 貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格が現時点と比べ、1 年後(平成 20 年 1 月頃)にどの程度下落、もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ 1 つ 選んで番号を○で囲んでください。

増減率 期 間	価格	平均仕入価格	平均販売価格
		1 年後 (平成 20 年 1 月頃)	1 年後 (平成 20 年 1 月頃)
20%以上		1	1
10%以上 20%未満		2	2
5%以上 10%未満		3	3
0%以上 5%未満		4	4
0%		5	5
－5%超 0%未満		6	6
－10%超－5%以下		7	7
－20%超－10%以下		8	8
－20%以下		9	9

(設備投資の伸び率)

問 4(1) 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年平均伸び率に関して、過去 3 年間（平成 16 年度～18 年度）の状況及び今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

(注)設備投資は、土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

期 間 増減率(年度平均)	過去 3 年間 (平成 16～18 年度)	今後 3 年間 (平成 19～21 年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
－5%超 0%未満	8	8
－10%超－5%以下	9	9
－15%超－10%以下	1 0	1 0
－20%超－15%以下	1 1	1 1
－25%超－20%以下	1 2	1 2
－25%以下	1 3	1 3
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	1 4	1 4

(設備投資の目的)

(2) 貴社では、設備投資を実施するうえで、どのような目的を重要とお考えですか。過去 3 年間（平成 16 年度～18 年度）及び今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）について、それぞれの該当する項目を 3 つ以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	過去 3 年間 (平成 16～18 年度)	今後 3 年間 (平成 19～21 年度)
生産(販売)能力の拡大	1	1
製(商)品・サービスの質的向上	2	2
情報化への対応	3	3
省力化合理化	4	4
環境対策	5	5
海外投資	6	6
研究開発	7	7
新事業への進出	8	8
維持更新	9	9
その他	1 0	1 0
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	1 1	1 1

(雇用者数の動向)

問 5 貴社での雇用者数の過去 3 年間（平成 16 年度～18 年度、年度平均）の状況と今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度、年度平均）の見通しについて、全体、うち正社員それぞれの該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 雇用形態 増減率(年度平均)	過去 3 年間 (平成 16～18 年度)		今後 3 年間 (平成 19～21 年度)	
	全 体	う ち 正 社 員	全 体	う ち 正 社 員
15%以上	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
－5%超 0%未満	6	6	6	6
－10%超－5%以下	7	7	7	7
－15%超－10%以下	8	8	8	8
－15%以下	9	9	9	9

(海外現地生産比率と逆輸入比率)
問 6 については製造業の方のみお答えください。

問 6 (1) 貴社では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成 17 年度実績、平成 18 年度実績見込み及び平成 23 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に **小数点第 1 位までの数字** を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は 0 (ゼロ) と記入してください。

(注 1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 23 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

海外現地生産(生産高)比率＝

海外現地生産による生産高

国内生産による生産高

海外現地生産による生産高

+

(注 2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」の「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年 度 項目	平成 17 年度 実 績	平成 18 年度 実 績 見 込 み	平成 23 年度 見 通 し
海 外 現 地 生 産 (生産高) 比率	・ %	・ %	・ %

(2) 貴社では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成 17 年度実績、平成 18 年度実績見込み及び平成 23 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に **小数点第 1 位までの数字** を記入してください。なお、(1)において 0 (ゼロ) と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 23 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

逆輸入比率＝

日本向け輸出高

海外現地生産高

年 度 項目	平成 17 年度 実 績	平成 18 年度 実 績 見 込 み	平成 23 年度 見 通 し
逆 輸 入 比 率	・ %	・ %	・ %

(3) 貴社が生産拠点を国内又は海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを **1 つ** 選んで番号を○で囲んでください。

a. 国内に生産拠点を置く理由

利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	1
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	2
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	3
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから	4
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	5
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	6
その他	7

b. 海外に生産拠点を置く理由

良質で安価な労働力が確保できるから	1
現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから	2
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから	3
その他	4

Ⅱ. 団塊世代の退職の雇用への影響

(貴社の業況)

問 7 貴社の業況の現状（平成 18 年度）と今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）の予測について、該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

現状(平成 18 年度)		今後 3 年間(平成 19～21 年度)	
良い	1	良くなる	1
良くも悪くもない	2	変わらない	2
悪い	3	悪くなる	3
		わからない	4

(売上高、経常利益等の動向)

問 8 今年度（平成 18 年度）の貴社の売上高、経常利益及び人件費の見込額と比べた今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度、年度平均）の見通しについて、該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）			
項 目	増加する	変わらない	減少する
収益等			
売上高	1	2	3
経常利益	1	2	3
人件費	1	2	3

(注)売上高及び経常利益は、損益計算書と同様にお考えください。

(団塊世代の割合)

問 9 貴社の雇用者に占める団塊世代（1947 年～1949 年生まれで、2006 年末現在で 57～59 歳の者）の割合について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

現状（2006 年末現在）	
0%以上 5%未満	1
5%以上 10%未満	2
10%以上 15%未満	3
15%以上	4

(雇用の不足感・過剰感)

問 10 貴社における雇用の過不足感について、どのようにお考えですか。現状（平成 18 年度）について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

現状（平成 18 年度）	
不足している	1
適正である	2
過剰である	3

(団塊世代の退職による影響)

問 11 団塊世代の退職が、貴社の雇用の過不足にどのように影響するとお考えですか。今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）の予測について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

今後 3 年間(平成 19 年度～21 年度)	
不足感が強まる	1
過剰感が解消する	2
影響なし	3

(雇用者の増加が見込まれる年齢層)

問 12 貴社の正社員、正社員以外の従業員について、今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）で、どの年齢層を増やしたいとお考えですか。該当する項目をすべて選んで番号を○で囲んでください。

雇用形態 年齢層	今後 3 年間（平成 19 年度～21 年度）	
	正社員	正社員以外の従業員
20 歳代以下	1	1
30 歳代	2	2
40 歳代	3	3
50 歳代	4	4
60 歳代以上	5	5
分からない	6	6

(職種別、雇用形態別の雇用動向)

問13 貴社において、今後3年間（平成19年度～21年度）で、最も増加率の高い職種について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。さらに、それぞれ職種別に、最も増加率の高い雇用形態等を1つ選んで番号を○で囲んでください。

今後3年間（平成19年度～21年度）						
雇用形態等 職 種	※最も増加率の高い職種を1つ選択	※それぞれの職種別に、最も増加率の高い雇用形態等を1つ選択				
		正社員（新卒者）	正社員（中途採用者）	契約社員、パート・アルバイトなど正社員以外の従業員	派遣労働者	請負などアウトソーシングの活用
専門知識・技術を有する業務従事者（経理・法務・財務・研究開発など特定分野の専門家）	1	1	2	3	4	5
現場などで高度な技能を有する人材（技能工など）	2	1	2	3	4	5
管 理 職	3	1	2	3	4	5
定型的業務従事者（事務）	4	1	2	3	4	5
現場などで定型的業務に従事する人材（単純工など）	5	1	2	3	4	5

(団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針)

問14 貴社において、今後3年間（平成19年度～21年度）で、団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針について、該当する項目をすべて選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も該当者数の多い項目の番号を1つ選んで◎で囲んでください。

今後3年間（平成19年度～21年度）	
雇用者全員を対象とした定年延長、定年廃止	1
雇用希望者に対して、正社員として現在の処遇のまま雇用	2
雇用希望者に対して、正社員として現在の処遇を見直して雇用	3
雇用希望者に対して、契約社員、パートタイム・アルバイトなどとして雇用	4
雇用希望者に対して、子会社、グループ会社などでの雇用	5
転職・自営の支援	6
その他・未定	7

☆ご多忙のところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。

記入済み調査票は
平成19年1月16日(火)
までにご返送くださいますようお願いいたします。